

平成27年度滋賀県議会定例会
平成27年6月定例会議

予算に関する説明書

目 次

	頁
1 平成27年度滋賀県一般会計補正予算（第1号）	1
2 平成27年度滋賀県病院事業会計補正予算（第1号）	17

一 般 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「繰」とあるのは……………繰 入 金

を示す。

平成27年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	58,053,193	279,597	58,332,790
10 財産収入	2,063,114	437	2,063,551
12 繰入金	17,122,861	434,879	17,557,740
歳入合計	538,550,000	714,913	539,264,913

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
2 総合政策費	21,587,631	△ 1,427	21,586,204	—	—	—	△ 1,427
3 総務費	20,649,883	△ 336	20,649,547	—	—	—	△ 336
5 健康医療福祉費	86,896,212	629,116	87,525,328	209,672	—	314,945	104,499
6 商工観光労働費	22,182,771	4,792	22,187,563	1,597	—	—	3,195
7 農政水産業費	20,554,740	68,328	20,623,068	68,328	—	—	—
8 土木交通費	47,732,547	15,000	47,747,547	—	—	—	15,000
10 教育費	136,237,601	△ 560	136,237,041	—	—	—	△ 560
歳出合計	538,550,000	714,913	539,264,913	279,597	—	314,945	120,371

2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	58,053,193	279,597	58,332,790

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 健康医療福祉費国庫負担金	5,181,333	209,672	5,391,005	医療介護提供体制改革推進交付金	209,672	
計	36,976,865	209,672	37,186,537			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

5 商工観光労働費国庫補助金	540,020	1,597	541,617	定住外国人の子供の就学促進事業費	1,597	
6 農政水産業費国庫補助金	5,099,322	68,328	5,167,650	畜産競争力強化整備事業費	68,328	
計	19,337,039	69,925	19,406,964			

歳入 (款) 10財産収入 (項) 1財産運用収入 (款) 12繰入金 (項) 2基金繰入金

(款) 10財産収入

(項) 1財産運用収入

款	補正前の額	補正額	計
財産収入	2,063,114	437	2,063,551

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 利子及び配当金	126,176	437	126,613	基金利子	437	
計	438,643	437	439,080			

(款) 12繰入金

(項) 2基金繰入金

款	補正前の額	補正額	計
繰入金	17,122,861	434,879	17,557,740

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 財政調整基金繰入金	3,600,000	120,371	3,720,371	財政調整基金	120,371	
25 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,953,761	314,508	2,268,269	地域医療介護総合確保基金	314,508	
計	16,144,869	434,879	16,579,748			

3 歳 出

(款) 2 総合政策費

(項) 1 秘書広報費

款	補正前の額	補正額	計
総合政策費	21,587,631	△ 1,427	21,586,204

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区 分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 秘書広報総務費	264,935	△ 1,427	263,508	2 給料	△ 1,040	職員費	△ 1,427	-	-	-	△ 1,427	
				3 職員手当等	△ 306							
				4 共済費	△ 81							
				計	△ 1,427							
計	495,282	△ 1,427	493,855				△ 1,427	-	-	-	△ 1,427	

(款) 3 総務費
(項) 6 監査委員費

款	補正前の額	補正額	計
総務費	20,649,883	△ 336	20,649,547

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 委員費	23,117	△ 336	22,781	2 給料	△ 240	委員報酬	△ 336	-	-	-	△ 336	
				3 職員手当等	△ 70							
				4 共済費	△ 26							
				計				△ 336	-	-	-	
計	169,904	△ 336	169,568				△ 336	-	-	-	△ 336	

(款) 5 健康医療福祉費		款	補正前の額	補正額	計	
(項) 1 社会福祉費		健康医療福祉費	86,896,212	629,116	87,525,328	(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 レイカディア推進費	14,923,882	314,508	15,238,390	19 負担金補助及び交付金	314,508	医療福祉推進課 地域介護総合確保事業費	314,508	-	-	繰上 314,508	-	地域密着型サービス施設等整備費補助金追加 237,890 介護施設等開設準備経費補助金追加 67,018
計	40,267,878	314,508	40,582,386			計	314,508	-	-	314,508	-	

(款) 5 健康医療福祉費							(単位 千円)
(項) 5 公衆衛生費							

1 公衆衛生総務費	20,211,409	△ 337	20,211,072	19 負担金補助及び交付金	△ 337	【健康医療課】 病院事業繰出金	△ 337	-	-	-	△ 337	
計	23,383,645	△ 337	23,383,308			計	△ 337	-	-	-	△ 337	

歳出 (款) 5 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費 (項) 5 公衆衛生費

(款) 5 健康医療福祉費

(項) 8 医 薬 費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 医 務 費	4,226,543	314,945	4,541,488	25 積立金	314,945	[健康医療課] 地域医療総合確保事業費	314,945	209,672	—	財 437	104,836	地域医療介護総合確保基金積立金追加
計	5,257,680	314,945	5,572,625				314,945	209,672	—	437	104,836	

(款) 6 商工観光労働費

(項) 1 商工業費

款	補正前の額	補正額	計
商工観光労働費	22,182,771	4,792	22,187,563

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区 分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
7 国際費	344,993	4,792	349,785	13 委託料	4,792	【観光交流局】 多文化共生推進 費	4,792	1,597	—	—	3,195	追加
計	3,293,481	4,792	3,298,273				4,792	1,597	—	—	3,195	

歳出 (款) 7 農政水産業費 (項) 2 畜産業費

(款) 7 農政水産業費

(項) 2 畜産業費

款	補正前の額	補正額	計
農政水産業費	20,554,740	68,328	20,623,068

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 畜産振興費	708,045	68,328	776,373	19 負担金補助及び交付金	68,328	自給飼料生産総合振興対策費	68,328	68,328	-	-	-	追加
計	1,491,407	68,328	1,559,735			計	68,328	68,328	-	-	-	

(款) 8 土木交通費

(項) 1 土木交通管理費

款	補正前の額	補正額	計
土木交通費	47,732,547	15,000	47,747,547

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
3 交通対策費	883,114	15,000	898,114	19 負担金補助 及び交付金	15,000	総合交通企画費	15,000	-	-	-	15,000	BRT導入事業費補助金
						計	15,000	-	-	-	15,000	
計	3,934,028	15,000	3,949,028				15,000	-	-	-	15,000	

歳出 (款) 10教育費 (項) 1 教育総務費

(款) 10教育費
(項) 1 教育総務費

款	補正前の額	補正額	計
教育費	136,237,601	△ 560	136,237,041

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 事務局費	1,958,019	△ 560	1,957,459	2 給料	△ 400	職員費	△ 560	-	-	-	△ 560	職員費 一般職員費
				3 職員手当等	△ 117							
				4 共済費	△ 43							
				計	△ 560							
計	17,316,760	△ 560	17,316,200				△ 560	-	-	-	△ 560	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	計				
補 正 後	長 等	2	千円 —	千円 27,280	千円 10,303	千円 53	千円 —	千円 100	千円 37,736	千円 5,707	千円 43,443	
	議 員	47	441,225	—	167,304	—	—	—	608,529	74,482	683,011	
	そ の 他 の 特 別 職	41	81,525	7,560	2,852	321	7,800	—	100,058	2,361	102,419	
	計	90	522,750	34,840	180,459	374	7,800	100	746,323	82,550	828,873	
補 正 前	長 等	2	—	28,320	10,609	53	—	100	39,082	5,788	44,870	
	議 員	47	441,225	—	167,304	—	—	—	608,529	74,482	683,011	
	そ の 他 の 特 別 職	41	81,525	7,800	2,922	321	7,800	—	100,368	2,387	102,755	
	計	90	522,750	36,120	180,835	374	7,800	100	747,979	82,657	830,636	
比 較	長 等	—	—	△ 1,040	△ 306	—	—	—	△ 1,346	△ 81	△ 1,427	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	△ 240	△ 70	—	—	—	△ 310	△ 26	△ 336	
	計	—	—	△ 1,280	△ 376	—	—	—	△ 1,656	△ 107	△ 1,763	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(160)人 18,296	千円 76,664,213	千円 64,194,574	千円 140,858,787	千円 25,234,469	千円 166,093,256	
補 正 前	(160) 18,296	76,664,613	64,194,691	140,859,304	25,234,512	166,093,816	
比 較	(-) _	△ 400	△ 117	△ 517	△ 43	△ 560	

職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 18,817,991
	補 正 前	18,818,108
	比 較	△ 117

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 千円 400	給与改定に伴う 増減分	△ 千円 400		給与改定の状況 本年度 教育委員会教育長の給料月額を引下げ 改定実施時期 平成27年8月1日
職 員 手 当	△ 117	制度改正に伴う 増減分	△ 117		制度改正の状況 本年度 教育委員会教育長の給料月額の引下げに伴う期末手当の 減額

企 業 会 計 補 正 予 算

平成27年度滋賀県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 病院事業収益			21,354,000	△ 337	21,353,663	
	1 医業収益		18,108,316	△ 337	18,107,979	
		3 その他医業収益	1,693,976	△ 337	1,693,639	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 病院事業費用			20,693,000	△ 673	20,692,327	
	1 医業費用		19,782,523	△ 673	19,781,850	
		1 給与費	10,353,266	△ 673	10,352,593	

平成27年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		648,123
減価償却費		1,822,288
資本費繰入収益	△	614,639
長期前払消費税償却		100,362
引当金の増減額		223,109
長期前受金戻入額	△	189,130
受取利息および受取配当金	△	10,122
支払利息		283,065
未収金の増減額	△	156,224
未払金の増減額	△	61,005
消費税等資本的収支調整額		12,675
小計		2,058,502
利息および配当金の受取額		10,122
利息の支払額	△	283,065
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,785,559
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	5,137,974
国庫補助金等による収入		25,428
一般会計からの繰入金による収入		50,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,061,874

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入		614,639
リース債務の返済による支出	△	48,473
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,984,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,817,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>3,733,513</u>
資 金 増 加 額		457,198
資 金 期 首 残 高		<u>6,183,505</u>
資 金 期 末 残 高		6,640,703

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 1	人 (6) 1,074	千円 4,004,808	千円 4,105,550	千円 8,110,358	千円 1,454,072	千円 9,564,430
	資本勘定支弁職員	—	3	15,114	10,143	25,257	5,587	30,844
	合 計	1	(6) 1,077	4,019,922	4,115,693	8,135,615	1,459,659	9,595,274
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(6) 1,074	4,005,288	4,105,691	8,110,979	1,454,124	9,565,103
	資本勘定支弁職員	—	3	15,114	10,143	25,257	5,587	30,844
	合 計	1	(6) 1,077	4,020,402	4,115,834	8,136,236	1,459,711	9,595,947
比 較	損益勘定支弁職員	—	(-) —	△ 480	△ 141	△ 621	△ 52	△ 673
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(-) —	△ 480	△ 141	△ 621	△ 52	△ 673
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	期 末 手 当					
		補 正 後	千円 1,020,483					
		補 正 前	1,020,624					
		比 較	△ 141					

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 千円 480	給与改定に伴う 増減分	△ 千円 480		給与改定の状況 本年度 病院事業庁長の給料月額を引下げ 改定実施時期 平成27年8月1日
手 当	△ 141	制度改正に伴う 増減分	△ 141		制度改正の状況 本年度 病院事業庁長の給料月額の引下げに伴う期末手当の減額

平成 27 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,181,398
ロ 建 物	37,696,802	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,385,554</u>	15,311,248
ハ 構 築 物	1,155,733	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 804,691</u>	351,042
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	11,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,349</u>	1,363
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	12,785,606	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,016,559</u>	2,769,047
ヘ リ ー ス 資 産	129,761	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,001</u>	36,760
ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,204,124</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		30,854,982
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		1,810
ロ 電 話 加 入 権		2,877
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>10,261</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		14,948
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700

ロ 長期前払消費税	<u>923,229</u>		
投資その他の資産合計		<u>928,929</u>	
固定資産合計			31,798,859
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,640,703	
(2) 未収金	2,606,574		
貸倒引当金	<u>△ 31,651</u>	2,574,923	
(3) 貯蔵品		<u>128,905</u>	
流動資産合計			<u>9,344,531</u>
資産合計			<u><u>41,143,390</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,884,112</u>		
企業債合計		20,884,112	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,857,337</u>		
引当金合計		<u>3,857,337</u>	
固定負債合計			24,741,449
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,776,749</u>		
企業債合計		1,776,749	
(2) リース債務		23,245	
(3) 未払金		1,433,473	

病院事業

(4) 前	受	金		15,511	
(5) 引	当	金			
イ 賞	与	引 当 金	478,577		
ロ 法	定 福 利 費	引 当 金	<u>83,443</u>		
引	当 金	合 計		562,020	
(6) 預	り	金		<u>191,472</u>	
流	動 負 債	合 計			4,002,470
5 繰	延	収 益			
(1) 長	期 前	受 金	4,401,364		
収	益 化 累 計	額	<u>△ 1,496,633</u>	2,904,731	
(2) 建	設 仮 勘 定 長 期 前 受 金			<u>72,014</u>	
繰	延 収 益	合 計			<u>2,976,745</u>
負	債	合 計			31,720,664
資 本 の 部					
6 資	本	金			16,415,091
7 剰	余	金			
(1) 資	本 剰 余	金			
イ 受	贈 財 産 評 価	額	6,117,300		
ロ 寄	附	金	<u>40,500</u>		
資	本 剰 余 金	合 計		6,157,800	
(2) 欠	損	金			
イ 当	年 度 未 処 理 欠 損	金	<u>13,150,165</u>		
欠	損 金	合 計		<u>13,150,165</u>	
剰	余 金	合 計			<u>△ 6,992,365</u>
資	本	合 計			<u>9,422,726</u>
負	債 資 本	合 計			<u>41,143,390</u>

注 記

(平成28年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる913,881千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成27年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成27年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成28年度以降の元金償還額	22,660,861千円
平成28年度以降の一般会計の負担見込額	13,639,361千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立成人病センター、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立成人病センター	(1) 成人病の予防に関すること。 (2) 成人病の専門的医療に関すること。 (3) 成人病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 成人病の調査研究に関すること。 (5) 成人病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	24,253,139	1,971,381	4,023,604	1,550,735	31,798,859

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
流 動 資 産	3,821,932	3,246,693	2,236,237	39,669	9,344,531
資 産 合 計	28,075,071	5,218,074	6,259,841	1,590,404	41,143,390
固 定 負 債	22,293,542	1,045,794	1,370,148	31,965	24,741,449
流 動 負 債	3,107,902	535,980	350,884	7,704	4,002,470
繰 延 収 益	1,544,427	58,548	1,373,770	—	2,976,745
負 債 合 計	26,945,871	1,640,322	3,094,802	39,669	31,720,664
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 10,286,329	1,067,835	675,394	1,550,735	△ 6,992,365
資 本 合 計	1,129,200	3,577,752	3,165,039	1,550,735	9,422,726
負 債 資 本 合 計	28,075,071	5,218,074	6,259,841	1,590,404	41,143,390

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,877千円

1年超 1,439千円

計 4, 3 1 6 千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として110,297千円を支給するため、退職給付引当金110,297千円を取り崩す。